

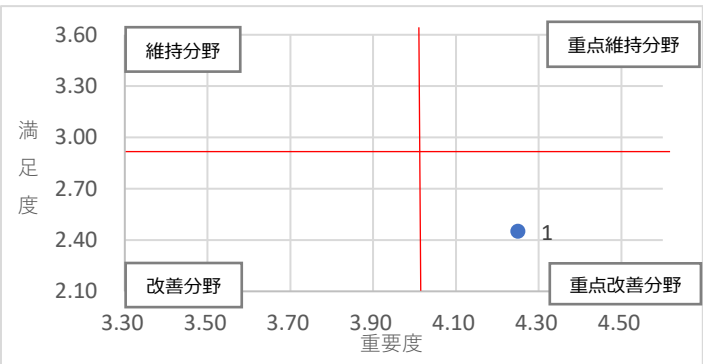
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	情報システム運用事業				所管課	デジタル推進室	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	職員・町民・事業者	目的	住民情報・財務会計システム等の安定稼働及び事務の省力化・効率化を図る。				
事業概要	基幹系システム、内部情報系システム、庁内ネットワーク等の安定的な運用に必要な業務を行う。また、e-KANAGAWA電子申請システムを活用した運用も引き続き行う。						

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	08	大事業 情報システム運用事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	34,473	41,922	46,259	45,265	
	概算人件費	6,175	6,474	6,929		
	トータルコスト	40,648	48,396	53,188	45,265	0
	国庫/県支出金	0	3,876	4,129	0	0
	その他	5,390	0	0	0	0
R 7 概算人件費	正規職員	1.35 人		6,929 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			6,929 千円		

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	行財政改革	4.25	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	各種システムの運用により業務の効率化が図られている。
	課題	庁内システムについて、全庁的な視点でシステムの棚卸しを行い、不要または重複する機能の整理・統合を進めていく必要がある
今年度	成果（実績）	基幹系システムについては、予定通り標準化への移行が完了し、円滑に運用が行われている。
	課題	各課で利用している庁内システムを総合的に把握し、機能の統合や整理を進めることで、費用削減を図る必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	デジタル推進事業				所管課	デジタル推進室	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	職員・町民・事業者	目的	自治体のデジタルトランスフォーメーションを推進する。				
事業概要	住民の利便性向上や内部事務の効率化を実現するためのシステム環境の整備を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	08	大事業	デジタル推進事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	57,656	56,565	157,337	100,880		
	概算人件費	6,839	7,896	8,729			
	トータルコスト	64,495	64,461	166,066	100,880	0	
	国庫/県支出金	0	2,151	92,462	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	1.63 人		8,729 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			8,729 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	行政手続きのオンライン化（件）【戦略】	計画値	11	30	60	100	140	190
		実績値		59	82	95		
②	住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）【戦略】	計画値	718	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
		実績値		3,352	3,909	4,808		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	行財政改革	4.25	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	コンビニ交付は、全体の約20%の割合を占め順調に増加している。手続きのオンライン化は、公式LINEの導入に伴い、事業の予約や申込もオンラインでできるようになった。
	課題	オンライン化した手続きは、対象者や手続き内容によって利用件数に差が出ている。利用状況を分析したうえで今後の展開を検討していく必要がある。
今年度	成果（実績）	コンビニ交付の利用割合は全体の28%に達しており、計画値を上回るペースで増加している。一方、オンライン化に関しては、対象者や手続き内容によって利用件数に差がある状況のため、この課題を解決するため、優先的にオンライン化を進めるべき手続きを分類するための全庁的な調査を実施した。
	課題	コンビニ交付の利用割合が着実に増加していることを踏まえ、対象となる証明書の範囲拡大を検討する必要もある。また、手続きのオンライン化については、優先順位を明確にした具体的なオンライン化方針を作成し、その方針に基づいて段階的に拡大を進めていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持